

## Ⅱ. 調査研究の概要

### 1 調査研究手法

#### 1-1. 総合計画の概要

##### (1) 現在に至る経緯と問題点

- ・関連文献、資料の分析や有識者へのヒアリング調査により、総合計画を取り巻く社会経済状況等をふまえた、総合計画の歴史的背景や今日に至るまでの変化を分析し、その問題点を整理した。

##### 【調査・分析対象文献】

- ①「市町村計画策定方法研究報告」(1966年) 財団法人国土計画協会
- ②「基本構想の策定要領について(通知)」(1969年自治省行政局長通知)
- ③「市町村計画の体系と参加：市町村計画の策定方法に関する研究報告書」(1982年) 自治省行政局
- ④「自治体と総合計画—現状と課題—」(2002年) 財団法人日本都市センター
- ⑤「総合計画制度の原型・変容・課題」(都市問題2003年10月) 松井望
- ⑥「ローカル・マニフェストによる地方のガバナンス改革」(2005年) 株式会社UFJ総合研究所(現三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社)
- ⑦「日本の自治体計画」(財団法人自治体国際化協会2010年) 大杉覚

等

##### 【ヒアリング対象とする有識者】

- \*大杉覚 首都大学東京 都市教養学部 教授
- \*松井望 首都大学東京 都市教養学部 准教授

##### (2) 地方自治法改正の内容と影響

- ・関連文献、資料の分析により、地方自治法改正の背景、目的、内容について分析、整理するとともに、市町村に求められる対応など、総合計画及びその運用への影響と今後の動向について検討した。

##### 【調査・分析対象文献】

- ①「地方分権改革にあたっての基本的な考え方」(2007年) 地方分権改革推進会議
- ②「地方分権改革推進会議第1～4次勧告」(2007年) 地方分権改革推進会議
- ③「『地域主権』で変わる『総合計画』の作り方と評価」(月刊ガバナンス2010年4月) 牛山久二彦
- ④「総合計画に基づく政策マネジメントの射程(1)～(3)」(月刊自治フォーラム2010年7～9月) 大杉覚

等

##### 【ヒアリング対象とする有識者】

- (1) と同様

#### 1-2. 市町村の状況把握

- ・多摩・島しょ地域の市町村の現行の総合計画を収集し、それぞれ1-1で整理した問題点に対し、どのように対応しているのかを調査、整理し、その傾向を分析した。

**【調査対象】**

・多摩・島しょ地域の市町村（計39市町村）の現行総合計画

・多摩・島しょ地域及び特別区の企画部局（総合計画担当）へ郵送配布によりアンケート調査を実施した。

**【調査手法】**

・郵送配布・郵送（またはメール）回収

**【調査検討項目】**

■総合計画の策定状況

■地方自治法改正に伴う影響

■総合計画の課題と対応方針（意向）

■自治基本条例の有無と総合計画との関係

**【調査対象】**

・多摩・島しょ地域及び特別区の62市区町村

### 1－3. 先進事例の研究

・総合計画及び策定への市民参加や進行管理などの仕組み・手法に係る公表資料を含む関連文献や資料の分析、総合計画の策定（Plan）・運用（Do）・進行管理（Check、Action）のいずれかの局面において先進的な取り組みが見られる先進市区町村へのヒアリング調査により、先進市区町村における総合計画及びその運用に係る取り組みを抽出、分析し、その知見を分析・検討全般に活用した。

**【調査手法】**

・文献調査、ヒアリング調査

**【調査対象事例】**

- ・東京都多摩市企画政策部企画課
- ・東京都三鷹市企画部企画経営課
- ・東京都狛江市企画財政部政策室
- ・東京都武蔵野市総合政策部企画調整課
- ・東京都府中市政策総務部政策課
- ・東京都江東区政策経営部企画課
- ・神奈川県藤沢市経営企画部経営企画課
- ・青森県弘前市企画部企画課
- ・岩手県滝沢村企画総務部企画総務課

## 2 調査研究の実施体制

・本調査研究は、公益財団法人東京市町村自治調査会と三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社の共同調査研究で実施するとともに、ビズデザイン株式会社代表取締役（明治大学商学部特任准教授）木村乃氏にアドバイザーとして指導、助言をいただいて実施した。